

LM・豪州インカム資産ファンド (毎月分配型)

運用報告書（全体版）

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2015年2月13日から2025年1月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月17日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：
レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

第30期	決算日	2017年8月17日
第31期	決算日	2017年9月19日
第32期	決算日	2017年10月17日
第33期	決算日	2017年11月17日
第34期	決算日	2017年12月18日
第35期	決算日	2018年1月17日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)」は、2018年1月17日に第35期の決算を行いましたので、第30期、第31期、第32期、第33期、第34期、第35期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比	式 率	投 証 資 信 託 組 入 比 券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金				
	円		円		%	%	百万円	
6期(2015年8月17日)	9,313		30	△ 2.7	49.2	49.5	5,995	
7期(2015年9月17日)	8,605		30	△ 7.3	49.7	49.9	5,237	
8期(2015年10月19日)	8,957		30	4.4	49.5	50.4	5,424	
9期(2015年11月17日)	8,861		30	△ 0.7	50.3	49.5	5,060	
10期(2015年12月17日)	9,230		30	4.5	47.1	52.6	4,816	
11期(2016年1月18日)	8,228		30	△10.5	45.9	51.9	4,208	
12期(2016年2月17日)	8,606		30	5.0	46.3	52.5	4,215	
13期(2016年3月17日)	9,179		30	7.0	46.0	52.4	4,609	
14期(2016年4月18日)	9,094		30	△ 0.6	46.9	52.8	4,413	
15期(2016年5月17日)	9,171		30	1.2	48.0	51.6	4,321	
16期(2016年6月17日)	8,931		30	△ 2.3	47.5	50.9	4,377	
17期(2016年7月19日)	9,648		30	8.4	46.7	51.4	4,826	
18期(2016年8月17日)	9,220		30	△ 4.1	47.0	51.7	4,563	
19期(2016年9月20日)	8,671		30	△ 5.6	47.2	49.3	4,763	
20期(2016年10月17日)	8,855		30	2.5	48.8	48.7	6,380	
21期(2016年11月17日)	8,437		30	△ 4.4	47.7	49.1	7,539	
22期(2016年12月19日)	9,458		30	12.5	48.3	48.3	11,297	
23期(2017年1月17日)	9,628		30	2.1	49.2	48.0	13,667	
24期(2017年2月17日)	9,911		30	3.3	50.0	48.4	14,662	
25期(2017年3月17日)	9,963		30	0.8	48.8	49.9	14,521	
26期(2017年4月17日)	9,943		30	0.1	46.7	50.8	14,353	
27期(2017年5月17日)	9,988		30	0.8	46.5	51.0	13,858	
28期(2017年6月19日)	10,306		30	3.5	44.3	53.6	14,165	
29期(2017年7月18日)	9,943		30	△ 3.2	44.7	51.8	12,594	
30期(2017年8月17日)	10,040		30	1.3	45.1	53.0	12,021	
31期(2017年9月19日)	10,247		30	2.4	45.0	53.0	11,267	
32期(2017年10月17日)	10,117		30	△ 1.0	44.8	51.3	10,346	
33期(2017年11月17日)	10,181		30	0.9	45.0	53.7	9,839	
34期(2017年12月18日)	10,426		30	2.7	43.8	54.2	9,348	
35期(2018年1月17日)	10,072		30	△ 3.1	42.8	53.9	8,411	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
第30期	(期 首) 2017年7月18日	円 9,943	% —	% 44.7	% 51.8
	7月末	9,999	0.6	44.3	53.2
	(期 末) 2017年8月17日	10,070	1.3	45.1	53.0
第31期	(期 首) 2017年8月17日	10,040	—	45.1	53.0
	8月末	10,006	△0.3	45.7	52.1
	(期 末) 2017年9月19日	10,277	2.4	45.0	53.0
第32期	(期 首) 2017年9月19日	10,247	—	45.0	53.0
	9月末	10,085	△1.6	45.4	52.2
	(期 末) 2017年10月17日	10,147	△1.0	44.8	51.3
第33期	(期 首) 2017年10月17日	10,117	—	44.8	51.3
	10月末	10,101	△0.2	44.1	52.2
	(期 末) 2017年11月17日	10,211	0.9	45.0	53.7
第34期	(期 首) 2017年11月17日	10,181	—	45.0	53.7
	11月末	10,227	0.5	43.5	52.9
	(期 末) 2017年12月18日	10,456	2.7	43.8	54.2
第35期	(期 首) 2017年12月18日	10,426	—	43.8	54.2
	12月末	10,518	0.9	42.6	54.1
	(期 末) 2018年1月17日	10,102	△3.1	42.8	53.9

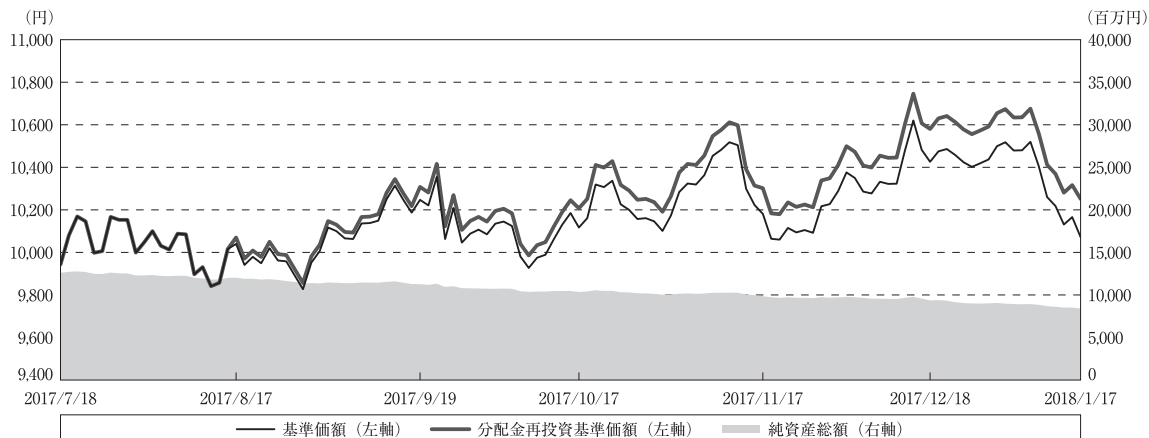
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2017年7月19日～2018年1月17日)



第30期首：9,943円

第35期末：10,072円 (既払分配金(税込み)：180円)

騰落率：3.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2017年7月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末(2018年1月17日)のLM・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)(以下、当ファンド)の基準価額は10,072円(分配金控除後)となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス3.1%(分配金再投資ベース)、基準価額は309円(分配金込み)上昇しました。為替要因・株式要因がともにプラスに寄与したことから、基準価額は上昇しました。

当作成期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているセクターについては、REIT（リート）セクターは上昇しましたが、公益事業セクターは下落しました。

期の前半は、株式市場は概ねレンジ内で推移しました。底堅い国内経済や、鉄鉱石などの資源相場が堅調だったことなどが株価の下支え要因となりました。しかし、豪企業の決算発表がまちまちの結果となったことや、北朝鮮情勢の悪化により地政学的リスクが高まったことなどが、株価の上値を抑える要因となりました。

期の半ばは、国内景気の好調さが意識されたことから、株式市場は堅調な推移となりました。原油などの資源価格の上昇や、米株式市場が堅調なことなどを背景に投資家心理が好転したことも、豪株式市場を押し上げました。また、オーストラリア準備銀行（RBA）による利上げ観測の後退も、株価の下支え要因となりました。

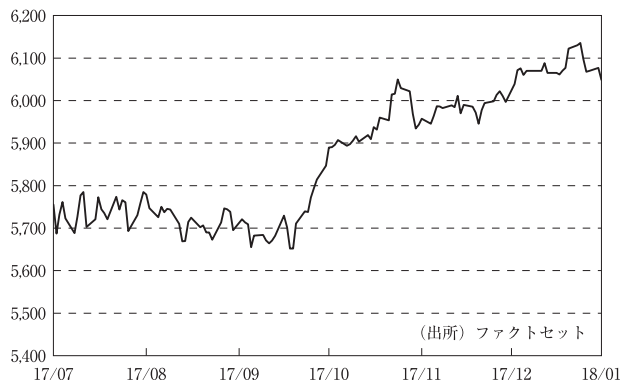
期の後半は、資源価格の上昇や景気回復への期待感などから、株式市場全体は上昇基調となりました。また、米株式市場が高値を更新する中、投資家のリスク資産への選好が強まったことも、株価の下支え要因となりました。一方、債券利回りが上昇した影響などから、リート市場や公益事業セクターは下落しました。

当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、北朝鮮情勢の緊迫化を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。しかし、その後、豪雇用統計の改善などを受け、景気の底堅さが意識されたことから、豪ドルは対円で反発しました。

期の半ばは、RBA総裁が利上げに慎重な姿勢を示したことなどから利上げ観測が後退し、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。その

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



後も、債券利回りの低下や消費者物価指数（CPI）が予想を下回ったことなどを背景に、豪ドル売り・円買いが進みました。

期の後半は、豪雇用統計で雇用者数が予想を大きく上回ったことや、RBA理事会議事録で2018年の景気加速が示唆されたことなどから、豪ドルは対円で反発しました。債券利回りの上昇に加え、資源価格の上昇なども豪ドル買い・円売り材料となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年7月19日～2018年1月17日)

当ファンドは、主に「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2017年7月19日～2018年1月17日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2017年7月19日～ 2017年8月17日	2017年8月18日～ 2017年9月19日	2017年9月20日～ 2017年10月17日	2017年10月18日～ 2017年11月17日	2017年11月18日～ 2017年12月18日	2017年12月19日～ 2018年1月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.298%	30 0.292%	30 0.296%	30 0.294%	30 0.287%	30 0.297%
当期の収益	11	30	17	1	14	30
当期の収益以外	18	—	12	28	15	—
翌期繰越分配対象額	1,206	1,277	1,265	1,237	1,333	1,373

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月19日～2018年1月17日)

項 目	第30期～第35期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	91	0.893	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(44)	(0.433)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(44)	(0.433)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.018	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.010)	
（ 投 資 証 券 ）	(1)	(0.008)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.031	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(1)	(0.006)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
（ 業 務 委 託 等 費 用 ）	(0)	(0.004)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	96	0.942	
作成期間の平均基準価額は、10,156円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月19日～2018年1月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第30期～第35期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千口 983,150	千円 1,140,523	千口 4,991,890	千円 5,828,810

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年7月19日～2018年1月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第30期～第35期
	LM・豪州インカム資産マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,881,393千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	12,748,664千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.23

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月19日～2018年1月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2017年7月19日～2018年1月17日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年7月19日～2018年1月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年1月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第29期末	第35期末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千口 11,196,917	千口 7,188,177	千円 8,449,702

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年1月17日現在)

項 目	第35期末	
	評 価 額	比 率
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千円 8,449,702	% 99.4
コール・ローン等、その他	53,331	0.6
投資信託財産総額	8,503,033	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(26,995,491千円)の投資信託財産総額(27,312,310千円)に対する比率は98.8%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=88.21円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末
	2017年8月17日現在	2017年9月19日現在	2017年10月17日現在	2017年11月17日現在	2017年12月18日現在	2018年1月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	12,094,524,860	11,519,140,048	10,494,897,840	9,989,296,333	9,641,724,540	8,503,033,336
LM・豪州インカム資産マザーファンド(評価額)	12,075,773,079	11,319,841,248	10,391,517,876	9,884,160,790	9,389,959,320	8,449,702,372
未収入金	18,751,781	199,298,800	103,379,964	105,135,543	251,765,220	53,330,964
(B) 負債	72,945,671	251,149,854	148,885,616	149,863,690	293,552,924	91,759,020
未払収益分配金	35,920,355	32,989,453	30,677,922	28,993,664	26,897,554	25,053,967
未払解約金	18,751,781	199,298,800	103,379,964	105,135,543	251,765,220	53,330,964
未払信託報酬	18,038,156	18,600,926	14,607,862	15,492,841	14,632,091	13,084,516
その他未払費用	235,379	260,675	219,868	241,642	258,059	289,573
(C) 純資産総額(A-B)	12,021,579,189	11,267,990,194	10,346,012,224	9,839,432,643	9,348,171,616	8,411,274,316
元本	11,973,451,851	10,996,484,409	10,225,974,237	9,664,554,809	8,965,851,378	8,351,322,579
次期繰越損益金	48,127,338	271,505,785	120,037,987	174,877,834	382,320,238	59,951,737
(D) 受益権総口数	11,973,451,851口	10,996,484,409口	10,225,974,237口	9,664,554,809口	8,965,851,378口	8,351,322,579口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,040円	10,247円	10,117円	10,181円	10,426円	10,072円

<注記事項>

元本の状況

当作成期首元本額 12,666,050,629円

当作成期中追加設定元本額 1,126,579,474円

当作成期中一部解約元本額 5,441,307,524円

○損益の状況

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2017年7月19日～ 2017年8月17日	2017年8月18日～ 2017年9月19日	2017年9月20日～ 2017年10月17日	2017年10月18日～ 2017年11月17日	2017年11月18日～ 2017年12月18日	2017年12月19日～ 2018年1月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	167,292,181	279,694,727	△ 84,925,809	104,224,981	261,060,475	△258,028,669
売買益	182,009,961	302,997,892	11,143,826	115,600,662	278,836,867	4,971,398
売買損	△ 14,717,780	△ 23,303,165	△ 96,069,635	△ 11,375,681	△ 17,776,392	△263,000,067
(B) 信託報酬等	△ 18,273,535	△ 18,861,601	△ 14,827,730	△ 15,734,483	△ 14,890,150	△ 13,374,089
(C) 当期損益金(A+B)	149,018,646	260,833,126	△ 99,753,539	88,490,498	246,170,325	△271,402,758
(D) 前期繰越損益金	544,727,419	591,637,337	752,801,406	578,236,168	584,856,945	739,795,588
(E) 追加信託差損益金	△ 609,698,372	△547,975,225	△502,331,958	△462,855,168	△421,809,478	△383,387,126
(配当等相当額)	(459,561,683)	(441,017,790)	(421,931,524)	(412,794,375)	(391,286,955)	(373,748,946)
(売買損益相当額)	(△1,069,260,055)	(△988,993,015)	(△924,263,482)	(△875,649,543)	(△813,096,433)	(△757,136,072)
(F) 計(C+D+E)	84,047,693	304,495,238	150,715,909	203,871,498	409,217,792	85,005,704
(G) 収益分配金	△ 35,920,355	△ 32,989,453	△ 30,677,922	△ 28,993,664	△ 26,897,554	△ 25,053,967
次期繰越損益金(F+G)	48,127,338	271,505,785	120,037,987	174,877,834	382,320,238	59,951,737
追加信託差損益金	△ 609,698,372	△547,975,225	△502,331,958	△462,855,168	△421,809,478	△383,387,126
(配当等相当額)	(459,791,820)	(442,021,970)	(421,995,612)	(412,815,371)	(391,353,550)	(374,027,786)
(売買損益相当額)	(△1,069,490,192)	(△989,997,195)	(△924,327,570)	(△875,670,539)	(△813,163,028)	(△757,414,912)
分配準備積立金	985,241,962	963,022,715	872,322,845	783,201,452	804,129,716	773,116,661
繰越損益金	△ 327,416,252	△143,541,705	△249,952,900	△145,468,450	—	△329,777,798

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	13,189,908	109,902,185	18,337,368	1,730,824	12,831,406	58,375,040
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	99,931,625	0
(C) 収益調整金	459,791,820	442,021,970	421,995,612	412,815,371	391,353,550	374,027,786
(D) 分配準備積立金	1,007,972,409	886,109,983	884,663,399	810,464,292	718,264,239	739,795,588
分配対象収益額(A+B+C+D)	1,480,954,137	1,438,034,138	1,324,996,379	1,225,010,487	1,222,380,820	1,172,198,414
(1万円当たり収益分配対象額)	(1,236)	(1,307)	(1,295)	(1,267)	(1,363)	(1,403)
収益分配金	35,920,355	32,989,453	30,677,922	28,993,664	26,897,554	25,053,967
(1万円当たり収益分配金)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)

○分配金のお知らせ

	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
1万円当たり分配金(税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

信託金の限度額を2,000億円から1,300億円に引き下げる信託約款の変更を行いました。

(変更日：2017年10月17日)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年1月17日現在）

<LM・豪州インカム資産マザーファンド>

下記は、LM・豪州インカム資産マザーファンド全体(23,173,072千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	第29期末		第35期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	23,437	17,889	20,930	1,846,271		高速道路・鉄道路線
APA GROUP	20,862	18,016	14,521	1,280,942		ガス
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	14,437	14,437	3,436	303,094		電力
SYDNEY AIRPORT	16,952	12,142	8,135	717,639		空港サービス
AURIZON HOLDINGS LTD	11,784	11,784	5,491	484,410		鉄道
MERCURY NZ LTD	41,667	37,702	11,725	1,034,293		電力
AVEO GROUP	—	22,488	6,094	537,575		不動産開発
GENESIS ENERGY LTD	26,238	26,238	5,851	516,132		電力
AUSNET SERVICES	118,566	87,928	14,947	1,318,555		電力
AGL ENERGY LTD	8,314	7,623	18,098	1,596,495		総合公益事業
MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	44,599	40,355	10,682	942,265		再生エネルギー系発電事業者
CONTACT ENERGY LTD	26,168	23,117	11,584	1,021,826		電力
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	353,028 11	319,724 12	131,498 —	11,599,503 <42.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口数	第29期末		第35期末		比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
BWP TRUST	21,808	14,905	4,471	394,442	1.4	
MIRVAC GROUP	86,659	76,576	17,000	1,499,575	5.5	
INVESTA OFFICE FUND	10,672	10,672	4,738	417,985	1.5	
CHARTER HALL RETAIL REIT	27,791	25,146	9,907	873,963	3.2	
ASPEN GROUP	7,368	7,368	773	68,245	0.3	
GPT GROUP	45,129	37,515	18,720	1,651,305	6.1	
STOCKLAND	60,578	50,004	21,251	1,874,622	6.9	
DEXUS	5,572	5,572	5,327	469,923	1.7	
CHARTER HALL GROUP	3,646	—	—	—	—	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	11,809	11,809	3,849	339,594	1.2	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	20,945	31,058	6,832	602,723	2.2	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	5,549	5,549	1,376	121,403	0.4	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	4,804	9,367	2,145	189,225	0.7	
INDUSTRIA REIT	2,606	2,606	641	56,566	0.2	
NATIONAL STORAGE REIT	29,980	31,916	4,803	423,705	1.6	
GDI PROPERTY GROUP	27,161	27,161	3,408	300,683	1.1	
SCENTRE GROUP	43,015	39,019	15,802	1,393,974	5.1	
WESTFIELD CORP	18,244	18,163	16,691	1,472,397	5.4	
VICINITY CENTRES	96,019	84,822	22,053	1,945,377	7.1	
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	27,290	27,290	5,976	527,190	1.9	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	556,654 20	516,526 19	165,773 —	14,622,907 <53.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

LM・豪州インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第3期 決算日 2017年7月18日

(計算期間：2016年7月20日～2017年7月18日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」の第3期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ol style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託組入比率	純資産総額
		騰落	中率				
(設定日) 2015年2月13日	円 10,000		% —		% —		百万円 1,934
1期(2015年7月17日)	9,734		△2.7	47.2		51.0	19,083
2期(2016年7月19日)	10,368		6.5	46.5		51.2	19,309
3期(2017年7月18日)	11,299		9.0	44.5		51.6	29,955

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

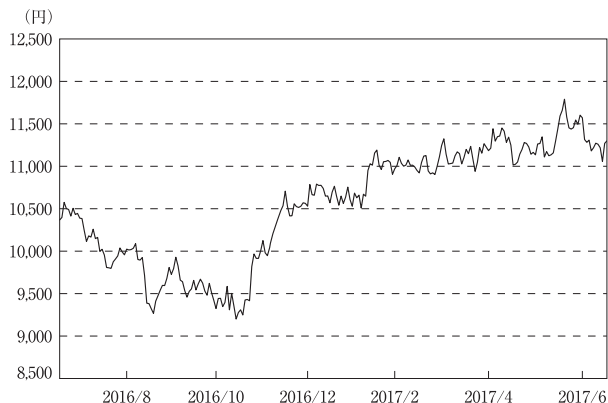
年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託組入比率
		騰落	騰落率			
(期首) 2016年7月19日	円 10,368		% —		% 46.5	% 51.2
7月末	10,445		0.7	46.4		51.8
8月末	10,024		△3.3	47.3		50.0
9月末	9,726		△6.2	47.3		48.0
10月末	9,324		△10.1	47.4		46.7
11月末	10,005		△3.5	47.1		48.0
12月末	10,530		1.6	46.8		47.5
2017年1月末	10,607		2.3	48.6		47.0
2月末	10,970		5.8	49.3		48.7
3月末	11,324		9.2	47.2		49.4
4月末	11,184		7.9	46.9		51.1
5月末	11,164		7.7	45.3		52.5
6月末	11,571		11.6	45.1		52.4
(期末) 2017年7月18日	11,299		9.0	44.5		51.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額の推移

(2016年7月20日～2017年7月18日)



○基準価額の主な変動要因

期末（2017年7月18日）のLM・豪州インカム資産マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は11,299円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス9.0%、基準価額は931円上昇しました。主に、為替要因がプラスとなったことから、基準価額は上昇しました。また、株式要因についても、株価要因がマイナスとなったものの配当の獲得が功を奏し、小幅なプラスとなりました。

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているセクターについては、公益事業セクターが上昇した一方、REIT（リート）市場は債券利回り上昇の影響などを受け下落しました。

期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測が強まり、投資家のリスク回避の動きが強まったことなどから、株価は下落しました。その後、原油価格の上昇や米国の利上げ観測の後退などを受け株価は反発したものの、米大統領選挙へ向けた警戒感などから、再び下落しました。米大統領選挙では事前予想に反しトランプ氏が勝利したものの、経済拡大策への期待感などから、株価は反発しました。

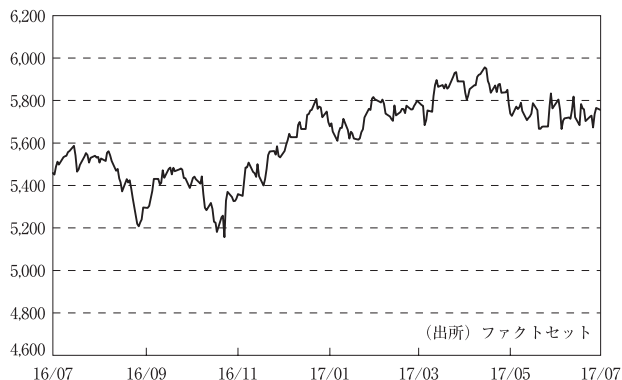
期の半ばは、米次期政権による経済対策への期待などから主要国の株価が上昇したことを受け、オーストラリアの株式市場も上昇しました。また、産油国が原油減産で合意したことを背景に原油価格が上昇したことや、主要輸出品である鉄鉱石などの資源価格が上昇したことも株価を押し上げました。

期の後半は、原油価格の上昇や、フランス大統領選挙が波乱なく終わったことなどを受けリスク回避姿勢が後退したことなどから、株価は上昇しました。しかし、その後、オーストラリア政府が大手銀行への特別税導入の方針を発表した影響や、欧米の金融緩和縮小懸念を背景にリスク回避の動きが強まったことなどから、上値を抑えられました。また、オーストラリアの債券利回りの上昇も株価のマイナス要因となりました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行（RBA）が追加利下げを決定したことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢で始まりました。しかし、その後は、債券利回りの上昇などを背景に、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。また、米大統領選挙の結果を受け、豪ドルは対円で一時下落する場面も見られましたが、次期政権への期待感から投資家のリスク回避姿勢が緩み、豪ドルは対円で再び上昇基調となりました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



期の半ばは、主要先進国の株式相場が概ね上昇基調で推移し投資家心理が改善する中、市場全般で円安傾向が続いたことなどから、豪ドルは対円で上昇しました。その後、FRBによる利上げペースが加速するとの懸念から、豪ドルは対米ドルで下落するとともに、対円でも一時下落しました。しかし、主要国の株高を受けリスク回避の動きが緩むと、豪ドルは対円で概ね底堅く推移しました。

期の後半は、オーストラリアの主要輸出品である鉄鉱石の価格が軟調となったことや、グローバルな地政学リスクの高まりが意識され、為替市場全般でリスク回避に伴う円買いが優勢となったことなどから、豪ドルは対円で弱含みとなりました。しかし、その後、欧米における金融緩和縮小懸念などを背景に債券利回りが上昇した影響などから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

オーストラリア経済は、安定した景気回復が続くと予想されます。2017年1－3月期の豪GDP成長率は、天候不良の影響などからやや減速したものの、プラス成長が維持されました。民間消費や政府消費などの内需が下支えしており、オーストラリア経済は底堅さを維持していると考えられます。今後とも内需の拡大が期待されます。

金融政策については、オーストラリア準備銀行（RBA）は2017年7月の金融政策理事会で、市場の予想通り政策金利を1.50%に据え置きました。また、今後の景気については、RBAは引き続き緩やかな拡大を予想しており、当面は緩和的なスタンスが維持されると予想されます。

株式市場については、オーストラリア経済の緩やかな回復基調が続いていることから、引き続き底堅く推移すると予想されます。ただし、足元では、トランプ米政権による政策運営やグローバルな地政学リスクの高まりには注意が必要であると思われます。

為替相場については、オーストラリアの景気が今後も緩やかな成長基調を辿ると期待される一方、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続していることから、豪ドルは対円で底堅く推移することが予想されます。日豪の金利差も引き続き豪ドルを下支えすると思われます。

当ファンドにおきましては、これまで同様に、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月20日～2017年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 証 券)	円 10 (5) (5)	% 0.093 (0.043) (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	4 (4)	0.033 (0.033)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	14	0.126	
期中の平均基準価額は、10,572円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年7月20日～2017年7月18日)

株式

外 国	買 付	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル	
	207,489	76,488	152,819	48,597	
	(△ 7,674)	(△ 1,729)	(-)	(125)	

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	BWP TRUST	13,340	3,844	4,265	1,232
	MIRVAC GROUP	39,510	8,612	5,042	1,104
	INVESTA OFFICE FUND	1,156	536	5,866	2,588
	CHARTER HALL RETAIL REIT	1,328	572	—	—
	GPT GROUP	30,295	14,845	8,235	4,374
	STOCKLAND	29,214	13,217	13,621	6,557
	DEXUS	724 (337)	661 (344)	—	—
	DEXUS	337 (△ 337)	344 (△ 344)	—	—
	CHARTER HALL GROUP	8,499 (871)	3,902 (477)	5,723	3,087
	CHARTER HALL GROUP	871 (△ 871)	477 (△ 477)	—	—
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	5,276 (1,200)	1,696 (378)	—	—
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	653	144	—	—
	360 CAPITAL INDUSTRIAL FUND	2,076 (△ 5,549)	535 (△ 1,480)	—	—
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	(5,549)	(1,480)	—	—
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	149	30	—	—
	INDUSTRIA REIT	81 (2,525)	17 (535)	—	—
	NATIONAL STORAGE REIT	29,980	4,381	—	—
	GDI PROPERTY GROUP	847	83	—	—
	SCENTRE GROUP	25,217	10,953	3,190	1,509
WESTFIELD CORP	14,108	12,609	347	322	
VICINITY CENTRES	50,660	14,792	7,431	2,140	
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	9,212 (5,149)	2,123 (1,194)	—	—	
小	計	263,543 (8,874)	94,382 (2,107)	53,723	22,916

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未满是切捨て。

(注3) () 内は、株式交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年7月20日～2017年7月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,294,021千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,177,109千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月20日～2017年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年7月18日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千オーストラリアドル	千円	
(オーストラリア)	百株	百株			
TRANSURBAN GROUP	14,584	23,437	26,788	2,345,366	高速道路・鉄道路線
APA GROUP	11,667	20,862	18,567	1,625,586	ガス
DUET GROUP	70,135	—	—	—	総合公益事業
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	17,528	14,437	3,667	321,050	電力
SYDNEY AIRPORT	10,087	16,952	11,731	1,027,064	空港サービス
AURIZON HOLDINGS LTD	17,279	11,784	6,257	547,848	鉄道
MERCURY NZ LTD	32,474	41,667	13,041	1,141,818	電力
GENESIS ENERGY LTD	22,874	26,238	6,113	535,242	電力
AUSNET SERVICES	52,110	118,566	20,037	1,754,300	電力
AGL ENERGY LTD	4,080	8,314	21,026	1,840,879	総合公益事業
MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	45,224	44,599	11,957	1,046,851	再生エネルギー系発電事業者
CONTACT ENERGY LTD	7,985	26,168	12,909	1,130,186	電力
合 計	株 数	株 数	152,098	13,316,196	
	銘 柄 数 < 比 率 >	12	11	—	< 44.5% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
BWP TRUST	12,732	21,808	6,346	555,607	1.9
MIRVAC GROUP	52,190	86,659	18,198	1,593,269	5.3
INVESTA OFFICE FUND	15,381	10,672	4,695	411,121	1.4
CHARTER HALL RETAIL REIT	26,463	27,791	11,311	990,285	3.3
ASPEN GROUP	7,368	7,368	821	71,928	0.2
GPT GROUP	23,069	45,129	21,752	1,904,422	6.4
STOCKLAND	44,985	60,578	25,685	2,248,751	7.5
DEXUS	4,509	5,572	5,199	455,186	1.5
CHARTER HALL GROUP	—	3,646	1,925	168,573	0.6
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	5,332	11,809	3,731	326,714	1.1
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	20,291	20,945	4,482	392,425	1.3
360 CAPITAL INDUSTRIAL FUND	3,473	—	—	—	—
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	—	5,549	1,365	119,523	0.4
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	4,654	4,804	1,056	92,537	0.3
INDUSTRIA REIT	—	2,606	596	52,263	0.2
NATIONAL STORAGE REIT	—	29,980	4,512	395,030	1.3
GDI PROPERTY GROUP	26,313	27,161	2,716	237,796	0.8
SCENTRE GROUP	20,989	43,015	17,292	1,513,942	5.1
WESTFIELD CORP	4,483	18,244	14,212	1,244,329	4.2
VICINITY CENTRES	52,790	96,019	24,581	2,152,073	7.2
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	12,929	27,290	6,112	535,192	1.8
合 計	口 数・金 額	337,960	556,654	176,595	15,460,975
	銘柄 数<比率>	17	20	—	<51.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
株式	13,316,196	44.2
投資証券	15,460,975	51.4
コール・ローン等、その他	1,319,196	4.4
投資信託財産総額	30,096,367	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(29,500,607千円)の投資信託財産総額(30,096,367千円)に対する比率は98.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月18日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=87.55円です。

○特定資産の価格等の調査

(2016年7月20日～2017年7月18日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,096,367,518
コール・ローン等	1,055,197,142
株式(評価額)	13,316,196,952
投資証券(評価額)	15,460,975,651
未収配当金	263,997,773
(B) 負債	140,678,654
未払解約金	140,677,077
未払利息	1,577
(C) 純資産総額(A-B)	29,955,688,864
元本	26,510,985,799
次期繰越損益金	3,444,703,065
(D) 受益権総口数	26,510,985,799口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,299円

<注記事項>

(注1) 元本の状況	
期首元本額	18,624,081,016円
期中追加設定元本額	21,941,464,714円
期中一部解約元本額	14,054,559,931円
(注2) 期末における元本の内訳	
LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	11,341,327,207円
LM・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)	11,196,917,827円
LM・豪州インカム資産ファンド(年2回決算型)	2,959,772,505円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	431,035,337円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	257,728,278円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	132,536,669円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(毎月分配型)	115,492,138円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(年2回決算型)	76,175,838円

○損益の状況 (2016年7月20日～2017年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,290,277,434
受取配当金	1,290,564,235
受取利息	8,379
支払利息	△ 295,180
(B) 有価証券売買損益	1,874,916,606
売買益	3,851,641,167
売買損	△1,976,724,561
(C) 保管費用等	△ 8,545,565
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,156,648,475
(E) 前期繰越損益金	685,093,439
(F) 追加信託差損益金	797,551,287
(G) 解約差損益金	△1,194,590,136
(H) 計(D+E+F+G)	3,444,703,065
次期繰越損益金(H)	3,444,703,065

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。